

長野県強靱化計画の策定について

平成 27 年 2 月 3 日

長野県危機管理部

1 長野県強靱化計画の趣旨

災害に対する県土の脆弱性を克服し、事前防災及び減災その他迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するため、国土強靱化基本法第十三条に基づき、国土強靱化の観点から本県における様々な分野の計画等の指針となる計画として策定

2 計画の主な構成

- ・ 基本目標
- ・ 起きてはならない最悪の事態の想定
- ・ 脆弱性の分析・評価
- ・ 施策分野の設定、リスクへの対応方策
- ・ 対応方策の重点化、優先順位付け

※国の国土強靱化基本計画における内容の例

起きてはならない最悪の事態の例	プログラムの推進計画の例	重要業績指標の例
建物・交通施設等の大規模倒壊等による死者の発生	住宅・建築物等の耐震化	住宅の耐震化率 約 79% (H20) → 約 95% (H32)
地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	業務継続計画の策定及び見直し 地方公共機関の庁舎施設等の耐震化	防災拠点となる公共施設等の耐震化率 83% (H24) → 100% (-)
サプライチェーンの寸断等による企業の国際競争力低下	サプライチェーンを確保するための企業ごと・企業連携型 BCP の策定	大企業等の BCP の策定割合 大企業: 45.8% (H23) → ほぼ 100% (H32)

3 県における計画策定体制

(1) 長野県強靱化計画策定庁内連絡会議（平成 26 年 11 月 27 日設置）

- ・ 庁内の関係機関が情報交換・意見交換を行い、連携を図るとともに、総合的施策を検討・推進するため、各部局主管課長で構成する検討組織を設置（議長は危機管理部長）

(2) 有識者等からの助言

- ・ 各分野の有識者等から必要に応じて助言を得て計画を構築する。
- ・ 強靱化計画全般について、防災等の専門家の視点から助言を得るため、アドバイザーを委嘱

4 計画策定期期

- ・ 平成 28 年 2 月を目途

5 計画期間

- ・ 平成 28 年度から平成 29 年度までの 2 年間（しあわせ信州創造プランと期間を合わせるため）
- ・ 第 2 期計画は平成 30 年度から平成 34 年度までの 5 年間（平成 29 年度に策定作業実施）

6 その他

- ・ 国土強靱化に関して理解を深めるため、平成 27 年 1 月 16 日に明治大学大学院政治経済学研究科 特任教授 中林一樹 氏を招き、県・市町村職員を対象に「国土強靱化に関する講演会」を開催。
- ・ 平成 26 年 8 月、松本市が内閣官房の国土強靱化地域計画策定モデル調査実施団体に選定。

⑨ 信州消防団員応援ショップ推進事業について（案）

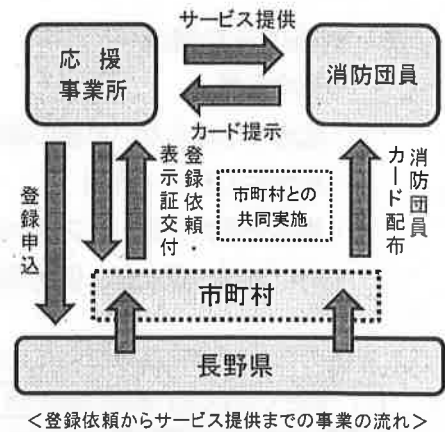
平成 27 年 2 月 3 日

長野県危機管理部

1 事業内容

地域の安全・安心のために献身的に活動する消防団員に感謝の気持ちを表わし、地域のお店が応援する気運を高め、地域を挙げて消防団を盛り上げるために、県内の店舗や施設（以下、「登録店舗等」）の協賛のもと、全県の消防団員とその家族等を対象に、割引サービスや特典を提供してもらう。

事業の実施に当たっては、登録店舗等の登録申込受付をはじめ、消防団員カード、応援協力店表示証及び事業紹介用ポスターの配布を、市町村と協力して行い、併せて登録依頼も積極的に協力していただく。こうした協働作業により、本事業を円滑かつ確実に推進していくものとする。



(1) 利用できる「登録店舗等」に「表示証」を掲出

「登録店舗等」の例

飲食店、旅館・ホテル・宿、金融機関、家電量販店、理容・美容、自動車販売店、携帯電話ショップ、チェーン店 など

(2) 「長野県消防団員カード」を作成し団員全員へ配布

(3) サービスの提供内容の例（特典サービスの内容は「登録店舗等」が決める）

- ・ 飲食代金の 10% 割引（飲食店）
- ・ 宿泊代金の 10% 割引（旅館・ホテル・宿）
- ・ ローン金利優遇（金融機関）
- ・ 店頭表示価格より 5% 割引（家電量販店）など

2 事業の効果

- (1) **消防団**：地域ぐるみで消防団を応援する気運が、団員であることにインセンティブを与え、団員の士気高揚が図られるとともに、団員の安定的な確保に繋がる。
- (2) **市町村**：消防団員の減少を防ぐことで、地域防災力が充実し、増加傾向にある災害への対応力が強化され、住民の安全・安心の確保に繋がる。
⇒ 「しあわせ信州創造プラン」に掲げる「地域防災力の向上」を推進
- (3) **事業所**：「登録店舗等」にとっても、企業として「社会貢献」のイメージアップを図ることができるとともに、新規顧客の獲得や地域の振興にも繋がる。
- (4) **県**：市町村へ広域的な支援を推進し、県の役割を果たすことができる。

3 予算額

345千円（一般財源345千円）（前年度 0千円）